

## 第33回谷本清平和賞贈呈式

川崎哲 謝辞および講演

2021年11月14日

広島工業大学広島校舎

(以下、原稿。実際の発言と少し異なるところがありますが、大意は変わりません)

鶴衛理事長、谷本建さま、近藤紘子さま、公益財団法人ヒロシマ・ピース・センターの皆さま、ならびに広島工業大学の皆さま

第33回谷本清平和賞を本日、謹んで頂戴いたしました。身に余る光栄であり、心より深く感謝申し上げます。被爆者の救援にまさに身を投じて尽力してこられた谷本清牧師のお働きを改めて思い返すとき、そのお名前を冠する賞をいただくことは、大変におそれ多いことです。そして、歴代受賞者の皆さまが積み重ねてこられた世界平和への多大な貢献を振り返ると、このたびの受賞を機に、私自身、さらに活動を発展させていかなければならないと、重い責任を感じております。

本日お集まりの皆さまにも、厚く御礼を申し上げます。地元のさまざまな分野でご活躍の方々にこうしてお祝いをしていただけることは大変な喜びです。

本日は多くの被爆者の皆さまにお越しいただいています。皆さんに教えられながら、共に活動してこられたことに感謝しています。また、広島市、広島県の行政のお立場から、あるいは国会、県議会、市議会の議員として核兵器廃絶に向けて取り組んでおられる方々に、敬意を表します。さらに、平和のための市民活動や、平和学、平和ジャーナリズムといった分野で活躍されている仲間の皆さんと、今日この時間を共に過ごせることを嬉しく思います。

原子爆弾がこの広島の上空で炸裂したあの日から76年以上が経ち、第一線で活動してこられた被爆者の方々の多くが既に旅立たれました。先月には、日本の被爆者運動を率いてこられた坪井直さんが他界されました。私がピースボートの仲間たちと「ヒバクシャ地球一周 証言の航海」プロジェクトを始動させたのは2008年のことでした。その活動で一緒にしてきた計170名以上の被爆者の方々からも、年を追うにつれ、数多くの訃報が届いています。大変悲しく、悔しい思いです。

被爆者の方々のみならず、戦時中あるいは戦争直後の体験を原点として、戦後日本の平和運動を引っ張ってこられた方々の多くも、その活動の継続が困難になってきています。

私の東京の両親はともに戦争を体験している世代で、私は親や祖父母から戦時中のこと、東京大空襲の話などを少し聞いた記憶があります。戦争中はこんなに大変だったんだからといって、食べ物を粗末にはいけないとか、お茶碗にまだご飯粒がついているでしょうとか、口うるさくいう母の姿を通じて、戦争の大変さを子どもなりに想像したものでした。

父には、私が中学2年生のときに、一度だけ広島に連れてきてもらったことがあります。8月6日の前後でした。とにかく暑かったことと、ものすごい数の人たちが集まっていたことを覚えています。ちょうどそれは、第2回国連軍縮特別総会が開催された1982年であり、ニューヨークには100万人の人たちが集まるなど、反核運動が世界的に高揚していたときでした。今日、気候危機に対して何百万人という若者たちが世界で行動を起こしていますが、40年前は「核戦争を止める」ことが、世界の人々の共通の危機意識に基づくスローガンだったと思います。

私の父は大学で物理学を教えていました。私は父から何か核問題について詳しい話を聞

いた記憶はありません。それでも父の周りで「科学者の社会的責任」という言葉はよく聞いた覚えがあります。学者が平和や社会の問題を語るのは普通のことでした。それは、戦後という時代の一側面でありました。

それから時が経ち、今日、核の脅威が去ったわけではありません。今でも1万3000発もの核兵器が存在し、人類の終焉を警告する「終末時計」の針はむしろ当時よりも進んで2分を切っているという状況です。それにもかかわらず、核問題への社会的な危機意識はなかなか高まりません。メディア、学术界、教育現場を見ても、核兵器を含む軍事力のバランスこそが国際関係の基礎であるという議論が支配的であり、本来批判的精神が旺盛なはずの若い世代も、そのような考え方を無批判に受け入れているようです。

私のような者がこのたび本平和賞をいただいたことには、おそらく、20世紀の戦争の恐ろしさを直接に体験している世代と、21世紀に生を受けこれからの社会を作っていく世代の中間にあたる人間として「過去の戦争に学び、未来の平和を作る」ための道筋を作りなさいというメッセージが込められているのだらうと思います。

「過去の戦争に学び、未来の平和を作る」というのは、NGOピースボートが1983年の設立以来掲げている理念でもあります。船旅を通じて、かつて日本が関わった戦争をはじめ、今日世界各地で起きているさまざまな紛争や暴力の被害者と直接に対面する。そして戦争を単なる情報として認識するのではなく、その苦しみや痛みを自ら感じ取る。さらに、世界中でさまざまな人々が、多様な形で、平和のために取り組んでいることを知る。これらが、ピースボートの活動の本質であり、もっとも面白いところでもあります。

こうした船を使って、私は同僚たちと共に、広島・長崎と世界をつなぐことの一部を担ってまいりました。本日お集まりの多くの被爆者の皆さまと共に、その証言を世界に伝えてきました。それは常に、多くの人々の共同作業です。各港で迎え入れてくださるのは、平和首長会議加盟都市の市長さんであったり、ICANに参加する各国のNGOであったりします。先乗りした同僚たちが彼らと綿密に打ち合わせ、証言会をセットします。

証言をするのはもちろん被爆者ご本人ですが、どんな話を、どんなふうに語っていくかについては、被爆者とピースボートのスタッフや、一緒に乗船したユースたちが船内で話し合いながら作り上げていきます。ユースが当時の写真や地図をスライドにして投影したり、原爆投下に関する基礎的な情報を証言の前後に話す場合もあります。通訳とも綿密に打ち合わせをします。その際に重要なのは、訪問する国の人々がどのような歴史と社会的関心をもっているのかについて理解することです。

日本がどこにあるのかも知らないような遠く離れた国の子どもたちに伝える場合。今日まさに内戦や貧困で苦しんでいる国の人々に向きあう場合。かつて日本が侵略したアジア太平洋地域の人々に話をする場合。核実験で被害を受けた太平洋の人々や、ウラン採掘の被害に苦しむオーストラリアの先住民族に語りかける場合。その都度、伝えたいメッセージは同じでも、語るべき切り口は変わってきます。

証言の伝え方に何か決まった正解があるわけではなく、私たちは絶えず船の上で反省会を行い、よりよい伝え方を模索してきました。私たちの基本的な姿勢は、日本が被害を受けましたという話をしに行くのではなく、核問題は人類共通の問題であり、皆で解決しなければならないということを理解していただくというものです。

ピースボートは来月初旬「世界核被害者フォーラム2021」を開催します。これは、2015年に広島で開かれたフォーラムを引き継ぎ、核兵器の開発、実験そして使用の被害者の声を世界中からオンラインで集め、広めていこうというものです。

船旅に参加して下さった被爆者の間でも、当時すでに中学生で被爆したときの様子ははっきりと記憶している大先輩もいれば、幼少期に被爆し記憶はなく、それでもこれから被爆者として語り継いでいく道を模索しておられる方々もいらっしゃいました。2008年に第一回のヒバクシャ地球一周航海に参加したサーロー節子さんは、体験や世代の異なる被爆者どうしが会うこと自体が、学びと癒やしになったと仰っていました。

しかし年々、船旅に参加できる被爆者の数は減ってきました。その中で私たちは、被爆楽器の演奏を通じてその当時に思いをはせるプログラムを始めました。本日もこのあと、被爆ピアノと被爆バイオリンの演奏を聴けるのを楽しみにしております。

コロナウイルスの感染が広がった昨年以降は、船は停止せざるを得なくなりました。そのためピースボートは試練を迎えましたが、多くの皆さんの温かいご支援をえて何とか持ちこたえ、現在では、オンライン証言会の活動を進めています。この1年ですでに51カ国、3300名を超す人々に証言を伝えてきました。オンラインの活動は、これまで国際活動につきまといっていた物理的障壁を飛び越え、桁違いに多くの人たちに参加の機会を与えています。そしてその声は、インターネット上で、長くそして広く伝えられます。今後、オンライン活動がもつこうした潜在性をさらに生かしていきたいと思っています。

その一方で、バーチャルにはもちろん限界があります。今やバーチャルで世界を知った気になれる時代だからこそ、リアルの旅を通じて人と対面で会うことの価値は高まっています。来年には、ピースボートの船旅を再開いたします。

ピースボートが世界に被爆者の証言を伝えてきたのと並行して、国際舞台では、赤十字国際委員会やオーストリア、メキシコといった国々が主導して、核兵器の非人道性を訴える運動が進んでいました。こうした人道イニシアティブに加わる諸国の大臣や外交官、それと連携するNGOのメンバーらを私たちは船に誘い、あるいはこちらから訪ねて、被爆証言を伝え、核兵器の禁止と廃絶について議論しました。

こうした中で「ヒバクシャ」という言葉を知り、初めて証言を聞いたという人たちが数多くいました。彼らが心を動かされ、その行動を加速させました。その結果2017年に誕生したのが、核兵器禁止条約です。この条約は今年1月に発効し、核兵器はついに国際法の下で違法化されました。

核兵器禁止条約は、史上初めて、核兵器は非人道兵器であるとして、これを作ることも、もつことも、使うことも、使うとって脅すことも、そうした行為に協力することも、いかなる状況下でも許さないと断じた国際条約です。核兵器なんて絶対にダメだと被爆者ご自身が語ってくださる時間はあと僅かです。それでもこの条約は生き続け、将来にわたり国々をしばり続けます。

この条約は、法的に強い定めをもっているということに加えて、核兵器は悪であるという人々の意識を醸成し、金融界を含めた社会経済各層に対して、核兵器との関わりを断つように促す効果をもつ、新たな国際規範です。

かつてこの世界では、奴隷制度や、女性に参政権がない状態や、経済発展のためと称した環境破壊が横行するなど、今日の常識ではおよそ考えられない不条理が「仕方のないこと」としてまかり通っていました。しかし、これに対して人々は声を上げ、先見の明のある国々が主導して新たな法規範を作り、その結果、不条理は時間をかけて打破されてきました。子どもの権利にせよ、いじめやセクハラやパワハラにせよ、障害者やセクシャルマイノリティの人権にせよ、人々は不条理に甘んじることなく、行動して、間違っているも

のを禁止し、社会を害する制度を廃止してきました。

いま、核兵器をついになくすときが来たのです。核兵器の終わりは、すでに始まってます。

それにもかかわらず、被爆国日本の政府は、この条約に背を向け続けています。広島選出の岸田文雄首相は、就任にあたり、核兵器のない世界をめざすことを優先事項として掲げました。しかし今のところその核政策は、歴代政権と何ら変わりません。

岸田首相には、核兵器廃絶に向けた真の歩みを進めていただきたいと思います。第一に、核兵器禁止条約に加わる意思があること、仮に長期的にであってもそれをめざすことを表明していただきたい。第二に、当面の措置として、来年3月に開かれる締約国会議にオブザーバーとしてでも参加することを確約していただきたい。NATO加盟国であるノルウェーは、オブザーバー参加を表明しました。日本にできないはずがありません。第三に、核兵器廃絶に向かうための措置として、核兵器の先制不使用への支持を表明して、核兵器への依存を減らすことです。

日本がこれらの措置をとれば、それは核兵器廃絶に向かう世界の流れを大いに加速させるでしょう。

私はよく、広島の方々から、被爆地の市民には何ができるでしょうかと尋ねられます。今まさに、広島の皆さんは世界的な鍵を握っています。岸田首相は、当然、広島の世論を日々気にしています。広島の人々が、日本も核兵器禁止条約に入ろう、そのための措置をとろうと大きな声を上げれば、それは首相を動かします。

日本が核兵器禁止条約に反対している最大の原因は、官僚の姿勢にあります。東京の外交・安保官僚たちが、ワシントンで作られた冷戦時代の古い教科書に従って、日本にはこれまで通りアメリカの核兵器が必要不可欠であり、核兵器禁止条約なんてもってのほかだと、政治家やマスコミに触れ回っているのです。化石賞ものの、時代遅れの考え方です。

これを突破するには、政治家が官僚に対して「考え方を変えなさい」と命じなければなりません。政治家にそれだけの確信を与えることができるのは、市民の声に他なりません。私たちが、岸田首相を動かしましょう。

核兵器廃絶をめざす運動にとって、今日最大の壁は「核抑止論」という迷信です。核抑止論とは、核兵器をいつでも使用できるように準備をすればするほど、核兵器は使われなくなるといふ、謎の理論です。根拠は何もありません。詭弁といって差し支えありません。

核抑止論に対して、私はいつも、4つの疑問を持ちましようといっています。第一に、道徳性。ヒロシマ・ナガサキの惨劇を知る人類が、いまだに核兵器の使用を前提とする政策をとり続けることは、道徳上許されるのでしょうか。第二に、実効性。核抑止は本当に機能するのでしょうか。核兵器のある世界で、現に戦争やテロは起きているし、核兵器の事故だって多発しているではないですか。第三に、伝染性。ある国が核抑止を正当化すれば、他の国もそれにならば、世界中が核だらけになるではないですか。第四に、結果責任。仮に核抑止が破綻して核戦争が起きたら、一体誰が責任をとるのでしょうか。そもそも、責任などとれるのでしょうか。

巷には、国際安全保障の議論と称して、浅はかな敵味方論がはびこっています。私は物心ついてから約半世紀、中学・高校の時代には東西冷戦で、敵はソ連だと教えられました。ソ連が攻めてくると。大学に入ると今度は、敵はテロリストだということになりました。不審者に気をつけろと。そして大人になった今日、近隣アジア諸国が敵だと騒ぐ人たちがでてきました。新しい冷戦だ、などと言ってです。

近隣アジア諸国が敵だという人たちは、かつて日本がアジア隣国に行った蛮行を否定しあるいは開き直り、偏狭なナショナリズムを煽っています。そして、隣国が核を持っているのだからこっちにも核がいるのではないかと、野蛮なアジテーションを続けています。

このような敵味方論は、国家の統治の道具として長く使われてきました。数十年単位で敵の名前こそ変えども、まるで同じパターンの議論のくり返しです。共通するのは、敵とみなした人たちを自分たちより劣っているとする、あるいは人間ですらないとみなす、差別思想です。かつてはソ連、次にいわゆる「テロリスト」、今ではアジアの隣人たち。私たちがいにしえよりその豊かな文化に学び、今日も国境をまたいで共に生活している隣人たちに対して、侮蔑的、敵対的な言説がくり返されているのは、嘆かわしいことです。

核兵器と差別思想は、表裏一体です。核兵器のような大量破壊兵器が存在しているのは、この世界には皆殺しにしても構わない人たちがいるのだという差別思想があるからです。私たちはこれと戦い、核兵器と差別思想の両方を終わらせなければなりません。なぜなら、私たちが核兵器をなくし終えた後も、殺人ロボットやAI兵器といった新たな問題が残るからです。こうした新興デジタル技術と差別思想が重なり合えば、恐ろしい時代を私たちは迎えることになります。

船に乗った方はよくおわかりと思いますが、ピースボートが行っていることは、地球の裏側といえるような場所にも、自分と何ら変わらない、同じ人間が暮らしているという当たり前のことを、一人ひとりに実感していただく取り組みです。こうした経験を、多くの人たちが重ねていけば、世界は確実に変わるでしょう。

しかし、この地球が一つにつながっていることをまだ実感できていない人たちが、やれ同盟の強化だとか、抑止力の強化だとか叫んでいます。同盟というのはそもそも、敵と戦うことを前提とした組織論です。しかし、敵なるものはどんどんと変わっていき、もはや、本当に敵に備えることが目的なのか、それとも、敵なんてそもそもどうでもよく、単に同盟と称するグループを維持強化することが目的なのか、分からなくなってきました。

敵に備えるために軍備を増強せよと政府が叫び、その政府からのお金で企業が軍備を生産し、その企業からお金をもらった学者たちが軍備が必要だと政府に進言し、また、企業のために軍事研究を行う。メディアは、政府が敵と認定した集団を侮蔑する報道を垂れ流す。このようなサイクルの中で、貴重な資源は浪費され、貧困は世界的に拡大し、気候危機や感染症が私たちの生存を脅かすようになりました。

いま必要なのは、生存のための協力です。破滅への競争は、もう止めましょう。

原子爆弾による破壊と苦しみの上に生まれた日本国憲法は、前文で世界中の人々が「平和のうちに生存する権利を有することを確認」し、我々は「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」こと、そして「いづれの国家も、自国のことのみ専念して他国を無視してはならない」ことをうたっています。同時期に生まれた国連憲章は、各国は武力の行使や威嚇を慎まなければならない、紛争は国際法に則り平和的に解決しなければならないことを、世界の基本ルールとして定めました。

核兵器禁止条約は、こうした国連の原則を体现する法規範として、国連創設75年を経て発効しました。核兵器はもはや正当な国家の防衛手段として認められません。国家の政策から、このような手段を排除していくのは当然のことです。とりわけ、憲法9条において武力の行使や威嚇を永久に放棄すると定めた日本が、このような国際人道法違反の無差別殺戮兵器にしがみついていることは、国際法上も憲法上も許されないことです。今日なお、政治指導者や有識者が「核兵器がなければ平和はない」「核兵器はなくせるわけがな

い」などと開き直っていることは、道徳的退廃、知的怠慢の表れだというほかありません。理性を取り戻し、日本をはじめとする全ての国が核兵器禁止条約に加わるよう、共に歩みを進めましょう。核兵器は必ずなくせます。

終わりに、ピースボートのすべての同僚たち、そして世界中の ICAN の仲間たちに対し、感謝と敬意を表します。また、私のこれまでの活動を理解し、我慢しながら支えてくれた家族にも感謝します。そして改めてヒロシマ・ピース・センターの皆さまに御礼申し上げます。本日は、本当にありがとうございました。